

ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)の運用状況

ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)

追加型投信／内外／債券

2018年12月6日

- **米連邦準備制度理事会(FRB)は漸進的な利上げから柔軟なアプローチに軌道修正。当面、米国の利上げペース鈍化が意識され、投資対象国の債券利回りは上昇が抑制される展開に。**
- **米国は中国への追加関税の90日間猶予を決定。米中の貿易摩擦懸念の緩和が、リスク資産の下支え要因となり、主要通貨が対円で底堅く推移する展開を想定。**

1. 米国の利上げは今後の経済状況次第に

米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長は、現在の政策金利が「経済に中立的とされる水準を若干下回る」との認識を示しました。また、11月の米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨では、景気下振れリスクに関する言及が増加するとともに、「さらなる漸進的な利上げ」という文言の変更を検討していることが明らかになりました。このため、足元では米金利の先高観測が後退しつつあります(図表1)。

FRBの金融政策スタンスは、これまでの漸進的な利上げから、広範な経済指標に留意しつつ政策判断を行う、柔軟なアプローチに軌道修正されたと見えています。

2. 中国への追加関税猶予、貿易摩擦懸念は一旦緩和

米中両国は12月1日(日本時間2日)、首脳会談で、米国が年明け以降予定していた中国への追加関税を90日間猶予することで合意しました。米国側は、今後中国の構造改革を巡り協議し、期限内に合意できなければ関税を引き上げる方針ですが、交渉決裂による貿易摩擦の激化は一旦回避されました。

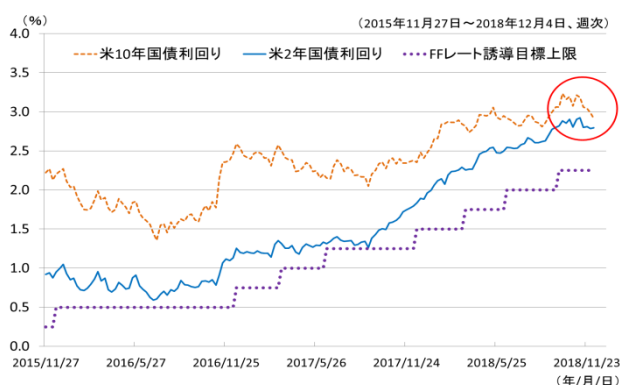
この追加関税猶予との報道を受けて、人民元の対ドルレートは2日連続で大幅に上昇しました(図表2)。当面、米中の貿易摩擦懸念の緩和が、リスク資産の下支え要因として働くと考えられます。

3. 今後の市場見通し

債券市場では、米中の貿易摩擦懸念の緩和が、利回りの上昇要因として働く場面もあると見えています。しかし、足元では米国の利上げペース鈍化が意識され始めており、当面は米国を中心に投資対象国の債券利回りは上昇が抑制される展開を想定しています。

為替市場では、米中の貿易摩擦や欧州の政治リスク等の懸念材料が、投資家の慎重姿勢につながり、ドル以外の通貨に対する円高圧力として働く場面が見られていました(図表3)。しかし、足元の米中の貿易摩擦懸念の緩和は、リスク資産の下支え要因として働くと考えており、当面は主要通貨が対円で底堅く推移する展開を想定しています。

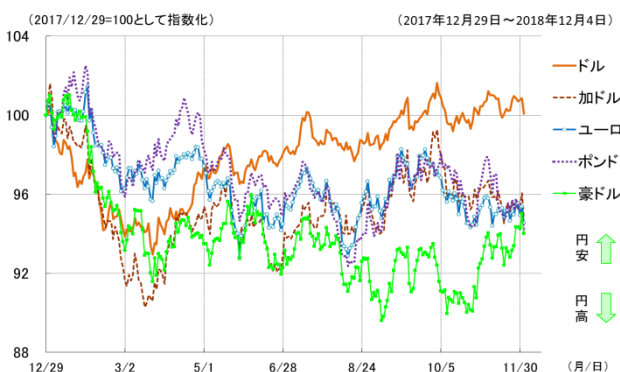
(図表1) 米政策金利と米長短金利の推移



(図表2) 人民元の対ドルレートの推移



(図表3) 主要通貨の対円レートの推移



＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

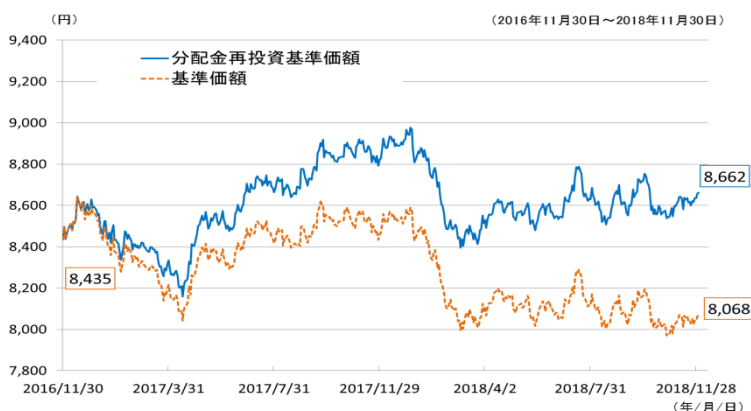
■本資料は、「ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)
追加型投信／内外／債券
4. 今後の運用方針

債券のポートフォリオに関しては、金利変動リスクを測る尺度であるデュレーションを、概ね現状程度で推移させる方針です。現状では、米国債のデュレーションをやや長めとしています。今後は、投資対象国の景気動向や金融政策、リスク資産の動向等を勘案し、国別やファンド全体のデュレーションを調整する方針です。

通貨別の配分に関しては、米中首脳会談後に貿易摩擦懸念が一旦緩和される展開になると予想し、11月末の段階で外貨の投資比率を従来よりも引き上げていました。その後、為替市場では不安定な動きも見られていますが、当面は主要通貨が対円で底堅く推移する展開を想定し、概ね現状の通貨配分を維持する方針です。

※なお、上記の運用方針は、あくまで現在の投資環境の下で想定したものであり、投資環境に大きな変化があった場合は、運用方針を変更することがありますのでご了承ください。

当ファンドの運用状況
(作成基準日：2018年11月30日)
基準価額の推移


※上記のグラフの基準価額は、1万口当たりの信託報酬控除後です。
 また、分配金再投資基準価額は、2016年11月30日の基準価額(8,435円)を起点として当該期間中に支払われた分配金(税引前)を考慮し、計算しています。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドの状況

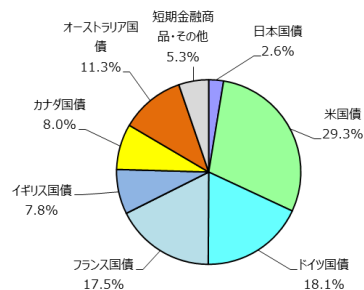
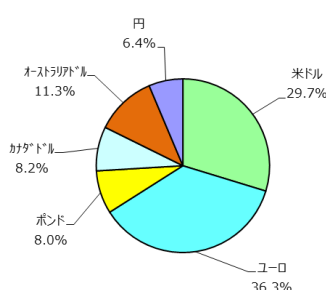
基準価額	8,068 円
純資産総額	754億円
マザーファンド組入比率	99.4%

※基準価額は1万口当たりです。

分配金実績

設定来累計	6,517 円
-------	---------

※分配金は1万口当たり(税引き前)です。

マザーファンドの状況
(作成基準日：2018年11月30日)
ポートフォリオの内訳

通貨別投資比率

ポートフォリオの特性

保有債券の平均利回り	1.50%
保有債券の平均直利	4.97%
ファンド全体のデュレーション	6.50年

※デュレーションとは投資元本の平均回収年限のことを言い、対象債券のクーポンが同じであれば残存期間が長いほどデュレーションは長くなります。また、金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、一般的にこの値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動リスクが大きくなります。

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
 ※通貨別投資比率は、作成基準日における純資産に対する各通貨残高の比率です。

(作成：運用本部)
<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様自身で行っていただきますようお願いいたします。



ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)
追加型投信／内外／債券

ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、主要先進各国の国債等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」があります。その他の変動要因としては「信用リスク」、「カントリーリスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限2.16%(税抜2.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.1%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.134%(税抜1.05%)
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0054%(税抜0.005%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
上光証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
ばんせい証券株式会社	関東財務局長(金商)第148号	○			
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
明和證券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
相生証券株式会社	近畿財務局長(金商)第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社関西アーバン銀行	近畿財務局長(登金)第16号	○		○	
株式会社紀陽銀行	近畿財務局長(登金)第8号	○			
近畿産業信用組合	近畿財務局長(登金)第270号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社島根銀行	中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社第三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社大正銀行	近畿財務局長(登金)第19号	○			

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)